

第5回 デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会 議事概要

日 時：2023年4月20日（木）10：00～12：00

場 所：Zoom を利用したオンライン開催

出席者：大杉覚 座長（東京都立大学 教授）、稲継裕昭 委員（早稲田大学 教授）、金井利之 委員（東京大学 教授）、沼尾波子 委員（東洋大学 教授）、原田大樹 委員（京都大学 教授）、原秀樹 委員（姫路市 主幹）、東健二郎 委員（一般社団法人コード・フォー・ジャパン GovTech チームリーダー）
米田研究室長、加藤主任研究員、田井研究員、中川研究員、佐々木研究員（日本都市センター）

議 事：○アンケート調査結果報告
○調査結果に関する議論・現地調査先の検討
○その他

1. アンケート調査結果報告

- ・自治体のデジタル化・DXの実態を明らかにするために、2023年3月から4月にかけて、全国815市区の①情報化・DX担当課、②人事担当課、③職員個人を対象とした3種類のアンケート調査を実施した。
- ・4月7日時点での回収状況は下記のとおりである。
 - ①情報化・DX担当課：231市区（回収率28.3%）
 - ②人事担当課：236市区（回収率29.0%）
 - ③職員個人：有効回答数3,137（総回答数3,357・有効回答率93.4%）
- ・各調査の概要は下記のとおりである。
 - ①情報化・DX担当課：自治体デジタル化・DXに関する体制・計画・条例等の整備状況、システム標準化や行政手続きオンライン化への対応、ベンダーとの関係、データ利活用の取組、都道府県や自治体間での協力・連携、デジタルを活用した住民参加、協働の取組について尋ねた。
 - ②人事担当課：外部デジタル人材の活用・確保、組織内におけるデジタル人材の採用・配置・育成について尋ねた。
*加えて、上記の2調査ではデジタル人材に求めるスキルやその確保状況について共通の設問を設けた。
 - ③職員個人：自治体のデジタル化・DXに対する意欲、期待、不安等に関して尋ねた。
- ・最終的な集計及び分析の結果は今年度末に公表を予定している。

2. 調査結果に関する議論・現地調査先の検討

○アンケート結果について

- ・今後の詳細な分析の際には、自治体の規模や財政状況、デジタル化・DX への期待度等

の観点から、各設問への回答についてクロス集計やクラスタ分析を行うことで、都市自治体の類型化を行うことも考えられるのではないかと。

- ・全般的に都市自治体のデジタル化・DX に対する意欲は高いように伺える結果であったが、一方で計画の策定状況や庁内の状況把握はあまり進んでいない。DX の X の部分にまで到達しておらず、目の前の業務に忙殺されているという実態があるという印象を受けた。
- ・デジタル化・DX の進め方に関して、多くの自治体がどちらかといえば国主導で進めてほしいと考えているという結果はやや意外であった。
- ・他方で行政手続きのオンライン化については当面は対面形式と併用すると答えた自治体が多いように感じたが、仮に国がオンライン手続きの一本化を進めたような場合にどのように対応がなされていくのか、近い将来に起こりうる可能性として気になった。
- ・個人情報保護法の改正について、死者情報の取り扱いが多くの自治体で懸案になっているという結果は実感ともマッチする。

○今後の調査研究の進め方について

- ・2 年目となる今年度は、4 回程度の研究会の開催を予定しており、順調に進めば今年度末に報告書を取りまとめたい。また、研究会と並行して、夏から秋ごろにかけて都市自治体へのヒアリング調査を実施するほか、昨年に引き続き市区長と研究会メンバーを交えた検討会議を開催する予定である。
- ・これまでの議論を踏まえると、ヒアリング調査の視点として「DX 推進体制」「事業者との関係」「都道府県との関係」「デジタルを活用した住民参加や協働」「対市民サービス（特に窓口業務）の変化」などが考えられるのではないかと。
- ・そのほか、かつて電子自治体と呼ばれていた頃の先進地への調査なども今日の状況を相対的に捉えるうえで有益ではないかと。
- ・調査地の選定にあたっては、大都市にばかり偏らないようバランスを考慮する必要があるだろう。

3. その他

- ・次回研究会（第 6 回研究会）は 2023 年 6 月 28 日（水）に開催予定。

（文責：日本都市センター）